

援助行政への参加と政策への支持の関係

—— JGSS-2006 データから⁽¹⁾ ——

芦立秀朗

目次

はじめに

第1章：参加と信頼は関係があるのか：先行研究の知見

第1節：正の相関関係：先行研究の知見

第1項：参加の効果と課題

第2項：参加と信頼に関係する先行研究：正の関係を想定するもの

第3項：本稿の射程

第2節：負の相関関係：アンケートの分析結果

第2章：仮説の構築

第3章：変数の測定

第1節：従属変数

第2節：独立変数・制御変数

第4章：分析結果

第1節：A への回答を使った分析結果

第2節：B から F への回答を用いた分析結果

結論：課題と展望

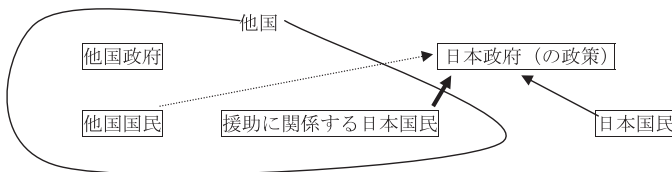
はじめに

「参加することに意義がある」。そうであるとして一体どんな具体的意義があるのであろうか。行政の様々な領域で「参加」という手法が用いられる。援助行政（ODA）も例外でなく、「国民参加型援助」「市民参加」等、数多くの概念がある。一口に「参加」と表現しても、後述の住民参加型の学校経営（School Based Management：SBM）の様に被供与国の住民が日

本の援助に関与する場合もあれば、青年海外協力隊の様に日本国民が援助の実施に携わるもの、日本の非政府組織（NGO）と途上国のコミュニティによる共同作業等、複数の類型が考えられる。図1は参加が日本政府の政策に及ぼす影響の類型を図示したものである。住民参加型SBMの様な事例は図1一番左の破線矢印に該当するし、青年海外協力隊の様な事例は真ん中太線の矢印に当たる⁽²⁾。

こうした国境をまたいだ政策実施は、援助行政を含む外交に固有のものではないにせよ、国内政策とは異なるものである。では、空間を越える実施の効果とはどの様なものか。日本の援助事業の事例研究では、例えば三浦（2013）など、被援助国住民のエンパワーメントといった他国内での変化について触れられることが多い（芦立 2013）。しかしながら、他国内で変化が生じたということと日本の政策に影響がないということは同義ではない。住民がエンパワーされ、プロジェクトへの意欲が高まることを通じて日本の援助事業がより円滑にひいては効率的に実施されたとすれば、「参加」が日本の政策に違いをもたらしていると言えよう。ただ、こうした途上国住民の参加と政策結果のつながりについては後述の通り、困難が伴うため、本稿では日本国民と日本政府の関係に注目する。

筆者はこれまでの研究でも、参加する日本国民と日本政府の関係を分析してきた。例えば、芦立（2013）では、広義の参加の内、日本におけるコンサルティング企業の拡散・多様化に注目して、その結果としての政府による調整の強化を指摘した。本稿では企業ではなく一般国民に注目し、海外援助に関する活動経験を持つ日本人が日本の援助政策をどう評価するかという関係についてデータを用いて分析する。



出典：筆者作成

図1 「空間」という視点から見た場合の参加者と日本政府の関係の類型

註

- (1) 本研究は基盤研究 A（課題番号：25245019、課題名：公共政策の総論的分析）の成果の一部である。複数回にわたる研究会で貴重なコメントを頂戴した参加者各位に感謝する次第である。筆者は当該研究で「空間のなかの公共政策」班の班員を務める。援助活動への参加に関する分析は、供与国と被援助国という形で物理的に空間を越える。しかしながら、同時に、国境をまたいではいないけれども、公的空間と私的空間の接点という切り口から、被援助国政府と被援助国国民の関係を見ることも可能である。本稿ではそこまで踏み込まないけれども、そうした観点から、援助供与国と被援助国を比較し、官民関係に関した一般化を行うことも出来るかも知れない。
- (2) パブリック・コメントの様な国境を超えない参加は一番右の矢印で考えることが可能であろう。

第 1 章：参加と信頼は関係があるのか：先行研究の知見

第 1 節：正の相関関係：先行研究の知見

「参加」という手法はそれまでの意思決定や実施の方法が閉鎖的であることを問題視する際に用いられるのであるから、行政改革の一類型と言える。そもそも行政改革を何種類に類型化するかと言うのは、論者によって違いがあるが、例えば Peters (2001) は四つのモデルに分ける。第一が、行政サービスの供給主体が限られていることを問題の根源とし、組織の分割や分権化を解決策とする「市場志向」である。第二が、古い制度や不要な仕組みが残っていることを問題視し、文字通り柔軟な制度設計を目指す「柔軟化」である。第三が、管理者がルールで雁字搦めになっていることを否定的に捉え、彼らの裁量を増やすことを良しとする「行政内部の規制緩和」である。第四が本稿とも関係する「参加」であり、国民・住民や末端の職員の声を聞くことの重要性を主張する。

では、複数あるモデルから「参加」という一つのモデルを用いることで、どんな結果がもたらされるのであろうか。

第 1 項：参加の効果と課題

参加の効果については明瞭な形での測定には困難が伴う。確かに、

Jilke (2013)のエチオピア研究の様に、10000人を超える市民のサーベイを行い、地方政府が住民に参加の機会を与えると公務員のアカウントビリティに関する住民の評価が高まることを実証的に示すものもある。しかしながら、先行研究ではそうした分析は稀である様だ。例えば、Porter (2014)はマラウィとケニアの学校運営を調査し、より多くの若者を参加させることでアカウントビリティが高まり、より効率的で効果的な教育サービスを受け取ることが出来ることになる可能性を指摘するが、必ずしも実証はしていない。Young and Maxwell (2013)は援助供与国から与えられる食糧援助が、スーザン国内でどう管理されているかということを実例研究として、参加により透明性とアカウントビリティがかなえられたと言う。しかしながら、根拠は曖昧である。モニタリングのために住民が参加したとしても、専門性の高い領域では適切に実施されているのか判断するのは困難かもしれない。都市計画に関する住民参加については日本でも様々な議論がある。仙台都市総合研究機構 (SURF) (1997, 74)では、地域環境リサーチ代表取締役の意見を紹介しているが、「住民参加のまちづくりは基本的には [ボランティアではできない]」とし、一定の専門性をもった行為者の重要性を指摘する。

そもそも日本で国民参加型援助が提唱された背景の一つには、欧米に倣って NGO などを関与させれば安く援助を実施できるという思いがあった (吉田 1990)。崩れゆく「高信頼社会」に危機感を抱くフクヤマ (1996, 308)も広義のネットワーク組織について、取引費用を節約することが可能になるがゆえに、経済効率が高いとする。その上で、同じことは政治的関係についても言える⁽³⁾と分析する。矢内 (2013, 44)も、山口道昭の分析をまとめた上で、有効性や効率性、経済性と言う点から考えると、「政策執行が協働に最も適して」といると指摘する。インドネシアのバンドン市における現地住民の活動を観察した小林・松田・太田・三本木 (2013, 67)は、「システム継続性の観点から [現地の] 住民参加」が望ましいとしているが、参加とシステム継続性の関係について明示はされていない。

取引費用という視点は、参加は参加でも「手段としての参加」に深く関

係する。⁽⁴⁾参加を通じたエンパワーメントの試みというのは「目的としての参加」に入るが、「目的としての参加」の結果を同定するのは更に難しい。その背景には、取引費用といったコストを越えた要素の測定の困難さがあるのかも知れない。三浦（2013）はセネガルやマダガスカルで行われた現地住民の参加型プロジェクトを分析する。セネガル総合農林開発計画で開発された「機会均等を保障した研修による参加型開発と資源管理」という参加型の方法がマダガスカルでも用いられていく様子が詳述されている。国際協力機構（JICA）による農林業分野での国際協力である当該プロジェクトでは、個人だけでなくムラも活気付いたとするが実証していないので印象論という印象を拭えない。⁽⁵⁾なぜならば、他の地域では住民参加の結果について正反対の現象が見受けられるからである。例えば、森川（2013）は、JICAによる荒廃地緑化のプロジェクトが実施されたフィリピンとインドネシアを比較し、参加という事実だけでなく、参加する立場の住民のキャパシティー・ビルディングの重要性を痛感している。

JICAの教育環境改善プロジェクトに注目する斎藤（2013）は、住民参加型のSBMの比較を行う。セネガルの2校を扱った事例研究の結論は、学校運営委員会（CGE）は出来たものの、委員に任命されたのがもともと校長と親しい住民ばかりであり、委員以外の地域住民の学校運営に関する認識を変えるところまでは行っていないとする。参加が現存する権力構造を変化させなかった事例であろう。援助行政の文脈とはやや異なるが、関野（2012）によるセネガルの環境NGO研究では、「参加」と親和性の高いNGOの内部ですら、権力構造に関する問題が生じることを指摘する。「マリンスポーツ愛好団体にすぎなかったオセアニウム [は] カリスマ的指導者を得ることによって環境NGOに」変化を遂げたが（関野 2012, 17）、「参加型アプローチを標榜するオセアニウムは、力の収奪」の問題も引き起こしていると評価されている（関野 2012, 23）。参加のデメリットとして、結局、既存の有力者の権力を維持することにつながりかねないとの指摘が出てくる所以である（Kyamusugulwa 2013）。Selznick（1949）によるテネシー川流域開発公社（TVA）の研究の中で紹介される様に、潜在

的な反対勢力を参加を通じて政府の側につけるコオプテーション（包摂・取り込み）すら起こり得る。⁽⁶⁾

権力構造の固定化の観点から考えると、参加という手法を用いることの効果が何であるかという問いも、国家や地方のガバナンスのあり方で援助の効果が異なるという問題に結局は還元されてしまいそうである。被供与国の制度が援助に及ぼす影響に注目した計量分析は多いが、例えば、Hirano（2013）は統治機構の脆弱な国家に援助すると成長への貢献が大きいことを示し、制度に恵まれない国家への援助が無駄だとあきらめるのではなく、そうした国家の潜在的可能性を認識することの重要性を示唆する。

第2項：参加と信頼に関係する先行研究：正の関係を想定するもの

先行研究は参加の効果をどう同定してきたのか。アメリカにおける社会関係資本の減少傾向に警笛を鳴らすパトナム（2006）は、そうした危機に対して、主に政治参加を念頭に置いて、参加の重要性を終章で訴える。社会関係資本には一般的信頼などが含まれると想定されており、本稿の問いとも関係する。しかしながら、参加することでなぜ社会関係資本が増加するのか、メカニズムについては明言を避けている。日本を扱った矢内（2013）は、自治体の事例研究を通じて、非営利組織（NPO）と行政の協働事業が成功をおさめるための条件を分析する。矢内（2013, 188）は「活動当初から信頼関係が築かれていること」を成功条件として挙げる。つまり、「参加」が機能する条件としての「信頼」を前提としている。しかしながら、そもそも参加することがどんな違いをもたらすのか、信頼の強化につながるのかについては触れられていない。⁽⁷⁾

この様に先行研究では参加が何らかの結果をもたらすそのメカニズムについて詳細な議論を行っていないけれども、結果を考える上で、Rhodes（1999）の枠組みは示唆に富む。表1は彼の議論の抜粋であるが、Rhodes（1999）の「ネットワークによるガバナンス」はPeters（2001）の参加モデルのイメージと重なる。Rhodes（1999）はマーケットが価格を媒介に機能するのと同じ様に「ネットワークによるガバナンス」が信頼に基づい

表1 三種類のガバナンス

	市場	ヒエラルキー	ネットワーク
関係の基礎	契約と所有権	雇用関係	リソースの交換
依存の程度	独立	依存	相互依存
交換の媒体	価格	権威	信頼

(出典) 芦立 (2006, 385)

て成り立っていると考ええる。

援助行政を直接扱っている訳ではないが、「ネットワークによるガバナンス」に関係する先行研究として Kolstad and Wiig (2013) を挙げる事が出来る。Kolstad and Wiig (2013) は、地元の警察官を知っているかということ「ネットワーク」の指標とし、アンゴラにおいてネットワークが起業家の成功と相関することを計量分析で示す。賄賂を渡せばビジネスがうまくいくということを行っているだけという見方もできるけれども、参加の結果として興味深い。

国民参加と政府への信頼の間関係について、主な先行研究のレビューは、芦立 (2013) でも行っている。レビューでは「参加」の結果（アウトプットとアウトカム）が紹介されるが、結果の一つが、政策に対する支持や満足が増えるというものである。ガバナンスに関する研究の分析を踏まえた山本 (2014, 158) の主張も、「(参加は) 政策にたいする支持を最大にし」得るというものである。山本 (2014) の指摘する様に最大化するかどうかは別にして、支持の拡大につながるというのは Ashitate (2009) や芦立 (2010) のマクロな結論であるし、本稿の仮説でもある。ここでマクロと表現したのは、例えば芦立 (2010) では国レベルのデータを紹介しているからである。データが入手可能な援助供与国について、ODA に占める NGO 実施分が多い国家では、自国政府の援助政策への支持が高いことが明らかとなる (芦立 2010)。それを踏まえて、参加と政策支持のつながりに関する仮説について、よりミクロなデータを用いて分析するのが本稿の目的である。

第3項：本稿の射程

参加の効果としての支持と言った場合、二種類のものを挙げることができる。まず現地住民が日本の政策を見る見方をどう変えるかというものがある。次に、途上国で政策に関与した日本国民の変化である。本来両方大切だが、データの関係上前者についてはマクロなデータを用いた予備的考察にとどめる。

途上国の住民の参加が日本の援助政策全般に対する印象を変えるのに関する実証分析には日本国民の分析以上に困難が伴う。全世界で互いの国家の好き嫌いを問うた調査は少ないが、その中でもしばしばニュースで取り上げられるのはBBCによる調査である。毎年実施され報告書が出されている。しかしながら、いくつかの弱点はある。まず選ばれる国が2014年版のもので24しかないことである。更に、24カ国内での調査もランダムにされている訳ではない。中国などいくつかの国では回答者が都市住民に限定されている。また、調査で問われているのはある国がポジティブな影響を世界に与えているか、ネガティブなものかということであって、必ずしも政府の援助行政に対する評価ではない。

これと独立変数としての「日本の援助事業への途上国民の参加」の関係を調べる⁽⁸⁾。まずこの変数を同定する必要がある。JICAの報告で「市民参加」に該当する事業は日本国民が参加しているものであり、必ずしも被援助国の人々ではない。また件数も各国で一件あるかないかである。そこで本稿ではJICAの技術協力経費を代替変数として用いる。

表2は両方のデータがある各国の2011年度の技術協力経費（降順）と日本が世界に対してMainly positive influenceであると回答した各国の人々の割合である。一見して分かる様にバラバラな分布であり、計算上の相関係数はわずかながら正の係数であるものの、統計的に有意なものではない。そもそも日中間には外交的な懸案が山積されているため、中国の日本に対する評価が極端に低いのであろうが、その中国を除いても結果に大きな変化は見られない。

表2 各国が供与された援助（技術協力）と日本に対する評価

	技術協力経費 (2011 年度・億円)	“Mainly positive influence” の回答 (%)
インドネシア	92.47	70
ケニア	48.66	45
中国	32.96	5
インド	26.93	27
ガーナ	24.83	59
ブラジル	23.19	70
パキスタン	19.28	46
ペルー	12.71	59
ナイジェリア	10.84	72
メキシコ	7.69	38
トルコ	6.4	40
アルゼンチン	3.62	43
イスラエル	0	43

出典：技術協力経費については JICA のホームページ上の資料 (<http://www.jica.go.jp/activities/achievement/index.html>) より。

好感度については 2014_county_rating_poll_bbc_globescan.pdf (2014 年 8 月 29 日 www.globescan.com よりダウンロードしたもの)

第 2 節：負の相関関係：アンケートの分析結果

本稿ではよりミクロなデータを用いる。その理由は、援助行政に関するデータではないものの、簡単なデータ分析の結果で、参加と信頼の正の相関関係を否定するものもあったからである。利用したのは、2013 年 11 月から 12 月にかけて日本地方政治学会・日本地域政治学会と NHK によって共同で実施された政治意識アンケートである。このアンケートは「新有権者」である大学 1 年次生から 4 年次生に主に焦点を当てて行われたものであり、最終的に 10081 人に上る全国の大学生から回答を得た。実施者側も認めるように、回答者は政治に関する授業を受けている大学生に限定されているし、実施校は 25 都道府県の 68 校に限定されているけれども、10000 人を超える回答が得られたのは興味深い。NHK のニュース等では既に概要を報道済みであるが、上記学会より提供して頂いたローデータを利用し、回答の中から「参加」と「支持」「満足」「信頼」に関連する項目をピックアップして、分析を行った。

「参加」について、「地域の行事」「ボランティア活動」「サークル・部活動」「アルバイト」のそれぞれに関する参加経験の有無を問うたものがあつた。その合計を計算し独立変数「参加」を算定した。つまり「参加」は0から4までの値をとるということである。参加経験の内、三番目四番目は公的スペースへの参加とは直接関係しないし、前二者も質問文を読んだだけでは公共サービスの提供に関することかは分からないが、参加の度合いの近似値として用いた。

他方、従属変数たる「支持」「満足」「信頼」については、政府の支持に関する質問がなかつたので、日本の政治に関する問いについての回答を用いた。「政府」と「政治」は異なるが最も近い質問内容であつたため本稿では近似値とした。従属変数は「大いに満足している」(=[1])から「まったく満足していない」(=[4])までの値をとる。数値が大きいほど満足度が「下がっている」ことに注意が必要である。

「参加」と「満足」の少なくともどちらか一方についての無回答があつたので、分析に用いたのは全ての回答ではない。最小二乗法(OLS)で「参加」の係数を推定すると、約0.01であり、両側検定時の有意確率(P値)は0.045であつた。「満足」は数値が上がるほど不満が多いことを意味しているので、「参加」と「満足」が負の相関関係になっていることになる。実質的な意義は小さいものの、先行研究と対照的な知見である。

「参加」と「満足」や「信頼」の関係について、正の関係を想定するのか負の関係を想定するのか。本稿では前者の立場をとるが、その理由を含めて、仮説について次章で説明する。

註

- (3) 中央集権国家の非効率性を例として挙げるが、フクヤマ(1996)は経済的関係について紙幅を割いている。
- (4) 「手段としての参加」と「目的としての参加」の区分については、先行研究を用いながら、芦立(2013)で説明している。従つて、本稿ではこれ以上踏み込まないが、援助行政以外の文脈では、Bassoli(2011)がイタリアの参加型の予算編成に注目し、参加が民主主義にどの様な違いをもたらすか検

討しようとしている。

- (5) スナップショットの事例研究では客観的な証明は難しいと思われるが、経年的な変化を見ることでより実証的な記述が可能かもしれない。本学世界問題研究所のメンバーが、ある県の途上国への住民ボランティア派遣事業に関与しているが、出国時と帰国時とで変化が見られる（エンパワーされている）状況が毎年見られるとのことである。この点について2014年9月24日の研究会で指摘を受けた。後述の注釈に見られる様な貴重なコメントも得ており、参加された先生方に深謝する。
- (6) 後述の様に、参加という経験が先にあり、それが政府に対する見方を変えるというのが本稿での仮説となる。
- (7) 渥美 (2014, 48) で紹介される様な「非行と暴力へのリスク要因」としての、こどもの社会活動への「不参加」という観点は、参加が何らかの結果につながるメカニズムを考える上で重要な示唆を与えてくれる。
- (8) 援助供与国の評判を従属変数とする場合、戦略的援助の結果と考える立場の方がより説得力があるかも知れない。戦略的援助の場合、参加型の比較的規模の小さな事業よりは、本稿の扱っていない大規模なプロジェクトの方を見る必要がある。扱われている被供与国の少なさに加えて、その点もこの予備的考察の欠点である。そうした側面は本学世界問題研究所の研究会で指摘を受けた。参加された先生方に深謝する。

第2章：仮説の構築

大学生の政治意識アンケート結果を用いた分析結果は広義の「参加」と広義の「満足」の関係がないあるいは負の比例関係にあることを示唆するけれども、大学生の価値観がオリジナルな可能性も否定できない。なぜならば、NHKの分析からは、従来の知見と異なる有権者像が浮かび上がってきたからである

有効回答数は10081であったが、その内約半数の4936人が、生活満足度については満足していると答えながら、政治満足度では満足していないと答えている。ちなみに、生活にも政治にも満足しているという回答者が2704人、生活にも政治にも満足していない回答者が1841名、生活には満足していないが政治には満足しているという回答者が513人いた。経済に満足であるにもかかわらず政治に不満を有している学生の多さが顕著であ

⁽⁹⁾
る。

近年の選挙では、田中ら（2010）が指摘する様に、業績投票という色彩が濃い。つまり前政権（の政策とりわけ経済政策）に「落第点」をつける有権者は野党に票を投じるということである。その様に考えると生活に満足をしているにも関わらず、政治に対して不満を訴える回答者が多いのは分かりにくい現象である。大学生の価値観が彼らの年長者のものと異なる独特のものである可能性もある。そうだとしたらそれを反映して「参加」と「満足」の関係が負の相関関係にもなる可能性があるが、その点については検証が必要であろう。

また、当該アンケートでは、援助行政に関する質問がされていないという難点もある。本研究では「参加」と「支持」「満足」「信頼」の間に正の相関関係を仮定し、より援助行政に的を絞ったデータである JGSS-2006 を用いて検証する。

途上国に係る活動への参加の経験が、政策の支持につながると本稿では仮定する。しかしながら、そもそも日本政府に対して全般的な不信感を有している国民は、個別の政策に対しても評価が低い可能性がある。本稿では、政府への不信感も特定の政策分野の支持に影響を及ぼす制御変数であると仮定する。

仮説：日本の援助行政に参加した日本国民は、日本政府の援助行政に対する支持を強化する。

註

(9) こうした結果については NHK の番組で報道された他、2014 年 6 月 1 日 日本地方政治学会・日本地域政治学会分科会でも NHK 報道局の杉田淳氏・穂岡英治氏から報告があった。

第3章：変数の測定

埴淵 (2011) は、JGSS-2006 (調査名：日本版 General Social Surveys <JGSS-2006> 寄託者：大阪商業大学。東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのデータ番号 0600) を用いてボランティア経験を従属変数とした分析を行っており変数の測定の参考になる。

JGSS-2006 とは、「層化2段無作為抽出により選ばれた日本全国に居住する20-89歳の男女個人に対する調査であり、2006年10-12月にかけて実施された」(埴淵 2011, 58)。有効回答数は2000余りであるが、欠損値を排除しているので、本稿の分析では観測値はおおよそ1500となっている。居住地域や居住地域に住み続ける意思等、多岐にわたる質問文がある。本研究では上記の参加の経験を従属変数ではなく独立変数として、独立変数が人々にもたらす結果・変化を同定することを最終目的とする。本稿では、最初の一步として政策への支持についてシンプルなモデルを使った分析を行う。

第1節：従属変数

本稿では「信頼」が重要な概念になる。しかしながら、「信頼」をどう操作化するのは簡単な問題ではない。実際に Nye and Zelikow (1997, 254) も政府への信頼を問う調査の質問文において trust、confidence、satisfaction が区別されずに用いられていると指摘する。確かに先の NHK などの調査でも「満足」についての質問項目こそ存在するものの、「信頼」や「支持」についての問いがない。三項目について同時に訊くことは稀かも知れない。本稿ではより多くの事例や調査を活用するために、三つの概念を相互交換的に用いることとする。

従属変数としては、日本の援助行政について尋ねた6つの問い(表3参照)の内、援助の有効性と最も関係すると思われる A への回答を用いた。ただ、直截的に政策支持について問うていないので、他の問いに対する回答を用いた分析も副次的に行う。いずれの質問にかかる回答も、「そう思

表3 JGSS-2006の質問文

	変数名
A 日本の援助は途上国の発展のために欠かせない	OPADVITL
B 経済的に発展した日本にとって、貧しい国を助けることは義務である	OPADOBL
C 日本の財政状況が悪いときには援助を減らすべきだ	OPADFIN
D 援助の内容が日本国民に十分説明されていない	OPADEXP
E 日本が援助をしていることが現地の人々に十分伝わっていない	OPADINFO
F 外交が有利になるように援助を調整すべきだ	OPADDIPL

う」が「1」、「どちらかといえばそう思う」が「2」、「どちらかといえばそう思わない」が「3」、「そう思わない」が「4」、無回答が「9」と数値化されている。1～4の数字は等間隔ではないので、厳密にはこの得点を順序尺度として、「順序尺度を目的変数とできる順序ロジット」を行うのが望ましいが、多くの場合になされている様に得点を間隔尺度として重回帰分析を行うことに「大きな問題があるわけではない」（石黒編著 2008, 79）。そこで、本研究では間隔尺度として分析を行った。⁽¹⁰⁾

第2節：独立変数・制御変数

JGSS-2006では募金やボランティア経験に関して、二問の質問をしている。「あなたは、開発途上国を支援するための募金に協力したり、途上国に物を送ったりしたことがありますか」（XADDONAT）と「あなたは、開発途上国の支援に関わる仕事やボランティア活動をしたことがありますか」（XADVOL）である。回答は、「はい」が「1」、「いいえ」が「2」、無回答が「9」と数値化されている。無回答を欠損値扱いした上で、活動への参加の有無を独立変数とした（ダミー変数）。サーベイを用いた分析では、共時性が問題となり得るが、いずれも過去の経験を尋ねているので、従属変数と独立変数の間に時間差があろう。

「参加」に関する変数としてもう一つ「所属組織数」（MEMBER）を投入した。MEMBERは、ボランティア団体、市民運動団体など7種類の組織に関する参加の有無を合計した。「趣味の会への所属」といった本研究

とは直接関係のない様に見える「参加」も含まれるので、指標の妥当性は高くないが、埴淵（2011）に倣って投入した。

次に制御変数である。政府に対して全幅の信頼を置いている回答者は、参加の有無を問わずに政府の援助政策に肯定的であると考えられる。そこで一般的な信頼に関する制御変数を入れる必要がある。しかしながら、日本政府に対する信頼感を尋ねたものがなかったので、政府への信頼の近似値として、中央官庁に対する（一般的な）信頼（TR3BCRAZ）を用いた。「とても信頼している」が「1」、「少しは信頼している」が「2」、「ほとんど信頼していない」が「3」、「わからない」が「4」、無回答が「9」とコード化されている。この内、「4」と「9」は欠損値として扱った。

もう一つの制御変数として、「支持政党」（XX8PLPTY）を投入した。なぜならば、そもそも政府の政策実施に参加する人は、支持する政党が参加する政府を支持している人ではないかというトートロジーの問題が残るからである。確かに、日本でも NGO や NPO の中には政府からの補助金を供与されることへの抵抗感を有しているものがおり、NGO の財政的基盤の弱さの一因とされる。また、反原発のデモに参加する人が反原発でない政府の原発政策を支持していないといった指摘も考えられる。もちろん、後者の様な事例は「政府」の政策の実施への参加ではないので本稿の前提と矛盾しないと考えるけれども、関係する変数としてモデルに組み込むこととする。元のデータでは主要政党に数値が付されているが、ここでは調査時点における与党である「自民党」と「公明党」を「1」、それ以外の政党支持者と支持政党を持たない人を「0」とコード化し直した。集団的自衛権を巡る与党内の調整を見ても分かる様に、与党支持者が常に一枚岩であるとは限らないけれども、本稿では与党支持者は政府の政策を支持すると仮定する。

註

- (10) 順序ロジット回帰分析も並行して行ったが、変数の有意性や正負の方向性に大きな違いはなかった。結果の一部を補遺 2 に掲載している。

第4章：分析結果

第1節：Aへの回答を使った分析結果

最小二乗法（OLS）で推定した結果は表4の通りである。モデルA1は募金活動への参加を独立変数としたモデルである。分析結果から分かるのは、募金活動などへの参加がある場合（=XADDONATが1減少した場合）、従属変数の値は他の条件が同じであれば0.288ポイント減少する。つまり、（変動の幅は小さいが）援助の高評価につながるということである。MEMBERはモデルA1では有意ではなかった。

XADVOLを独立変数とした場合の結果がモデルA2である。ここでも、予想した方向で有意な係数が得られた。具体的には、ボランティア経験がある人は、そうでない人に比べて援助政策に関する評価を0.131ポイント高くするということである。MEMBERに関しても、有意性は低いものの仮説通りの結果が出ている。所属する組織が0から6まで増えると、援助への評価は0.24ポイント上がることになる（理論上、MEMBERは0から7までの値を取り得るが、実際には所属組織数の最多は6であった）。

制御変数についてはどうであろうか。中央官庁に対する信頼について、仮説通りの結果が得られた。中央官庁に対する信頼が「とても信頼している」から「ほとんど信頼していない」に変わると（=TR3BCRAZが2増

表4 「日本の援助は途上国の発展のために欠かせない」への回答を従属変数とした分析

独立変数	モデル A1	モデル A2
定数	1.444*** (0.108)	1.632*** (0.172)
参加 (XADDONAT)	0.288*** (0.039)	
参加 (XADVOL)		0.131* (0.076)
参加 (MEMBER)	-0.023 (0.018)	-0.040** (0.019)
官庁への信頼 (TR3BCRAZ)	0.142*** (0.035)	0.142*** (0.036)
支持政党 (XX8PLPTY)	-0.123*** (0.041)	-0.121*** (0.042)
自由度修正済み決定係数	0.057	0.025
観測値	1524	1526

丸括弧外は非標準化係数。丸括弧内は標準誤差。***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.10$ (両側検定)

加すると)、援助への評価が0.284ポイント下がることが分かる。

支持政党についても、仮説通りの結果が得られた。どちらのモデルでも、与党を支持する回答者(=XX8PLPTYが0から1になると)は、援助への評価が0.12ポイント強上がる。

MEMBERについては、モデルA2では統計的に有意な係数が得られたが、モデルA1では得られなかった。またそもそもAで用いた回答は必ずしもピンポイントで政策への支持について尋ねたものではない。そこで他の回答を用いた分析も行いながら、何が援助行政に対する意見を変える要素なのか検証する。

第2節：BからFへの回答を用いた分析結果

表5と表6は他の質問(BからF)への回答を用いた分析の結果である⁽¹¹⁾。XADDONATの係数はいずれのモデルでも統計的に有意であった。BとDへの回答を用いた場合の係数は正であり、CとFへの回答を用いた場合は負であった(ちなみに、ボランティア活動への参加(XADVOL)を

表5 BからFへの回答を従属変数、募金活動への参加を独立変数とした分析の結果

	モデル B1	モデル C1	モデル D1	モデル E1	モデル F1
従属変数	OPADOBL	OPADFIN	OPADEXP	OPADINF	OPADDIPL
定数	1.437*** (0.114)	1.898*** (0.106)	1.552*** (0.092)	1.666*** (0.102)	2.121*** (0.132)
参加 (XADDONAT)	0.320*** (0.041)	-0.087** (0.038)	0.090*** (0.033)	0.044 (0.037)	-0.084* (0.047)
参加 (MEMBER)	-0.019 (0.019)	-0.017 (0.018)	-0.007 (0.016)	-0.027 (0.017)	0.012 (0.022)
信頼 (TR3BCRAZ)	0.149*** (0.037)	-0.049 (0.034)	-0.149*** (0.030)	-0.102*** (0.033)	0.058 (0.043)
支持政党 (XX8PLPTY)	-0.069 (0.043)	-0.020 (0.041)	0.147*** (0.035)	0.103*** (0.039)	-0.252*** (0.051)
自由度修正済み 決定係数	0.054	0.002	0.034	0.012	0.019
観測値	1525	1516	1521	1522	1509

丸括弧外は非標準化係数。丸括弧内は標準誤差。***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.10$ (両側検定)

表6 B から F への回答を従属変数、ボランティア活動への参加を独立変数とした分析の結果

	モデル B2	モデル C2	モデル D2	モデル E2	モデル F2
従属変数	OPADOBL	OPADFIN	OPADEXP	OPADINF	OPADDIPL
定数	1.597*** (0.180)	1.814*** (0.165)	1.871*** (0.143)	1.674*** (0.160)	1.789*** (0.205)
参加 (XADVOL)	0.173** (0.080)	-0.026 (0.073)	-0.095 (0.063)	0.031 (0.071)	0.107 (0.091)
参加 (MEMBER)	-0.036* (0.020)	-0.012 (0.018)	-0.020 (0.016)	-0.029* (0.017)	0.024 (0.023)
信頼 (TR3BCRAZ)	0.146*** (0.037)	-0.048 (0.034)	-0.146*** (0.030)	-0.102*** (0.033)	0.057 (0.043)
支持政党 (XX8PLPTY)	-0.068 (0.044)	-0.021 (0.041)	0.148*** (0.035)	0.103*** (0.039)	-0.255*** (0.051)
自由度修正済み 決定係数	0.019	-0.001	0.031	0.011	0.018
観測値	1527	1518	1523	1524	1511

丸括弧外は非標準化係数。丸括弧内は標準誤差。***: $p < 0.01$, **: $p < 0.05$, *: $p < 0.10$ (両側検定)

用いた場合は、B への回答を用いた時を除いて、活動への「参加」の有意性がなくなる)。従って、募金活動等を行ったことのある人は、援助は義務、日本国民への情報伝達が不十分とより強く考え、財政状況に応じた援助削減や外交の武器としての援助にはより否定的であると言えよう。

MEMBER については、いずれのモデルも統計的に有意な係数を得ることが出来なかった。この点はモデル A1 と同じである。

官庁に対する信頼については、モデル B1 で正の値を示した。官僚に対して「とても信頼している」から「ほとんど信頼していない」に変わると (TR3BCRAZ が 2 ポイント上昇すると)、援助は義務であるという評価が 0.3 ポイント低下するということである。TR3BCRAZ の係数はモデル D1 と E1 では負の値を示した。官庁を「とても信頼している」人と「ほとんど信頼していない」人では、後者の方が援助に対する説明 (日本国民に対する説明と途上国での認知度) も不十分であると感じているということである。モデル D1 では約 0.3 ポイント、モデル E1 でも 0.2 ポイント余り、援助についての説明が不十分であると考えられることになる。

支持政党に関しては、モデル D1 とモデル E1 で正の係数を、モデル F1 で負の係数を得た。従って、与党を支持する人は、日本人への説明や現地人への情報伝達が十分であるとより強く考えると言えよう。また、外交の武器としての援助にはより肯定的であると言えよう。

XADVOL を投入した分析結果が表 6 である。MEMBER についてモデル B2 とモデル E2 で負の係数を得た。モデル B2 からは、所属組織数が 0 から 6 に増えると、「援助は義務」という命題について 0.21 ポイント余り肯定側に変化することが分かる。また、モデル E2 からは、参加する組織数が増える程、被援助国への情報伝達が不十分だと考える傾向にあると推測できる。支持政党に関しては、表 5 の結果と同じく、D と E の回答を用いたもので正の係数を、F への賛否を用いた結果で負の係数を得ることが出来た。

註

- (11) 表中の具体的な数値を見ても分かる様に、決定係数が小さいのはネックである。A を使ったモデルと同様に、B から F への回答を従属変数として用いたモデルでも、0.06 を超える決定係数のものはない。その点は留保が必要ではあろう。

結論：課題と展望

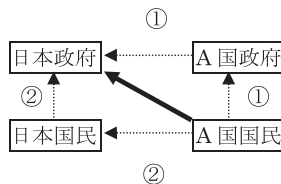
本稿では、行政改革の一類型としての「参加」に注目し、援助活動に日本国民が参加することが日本国民の援助観にどんな影響を及ぼすかという問いについて JGSS-2006 のデータを用いて分析を行った。結果は、概ね仮説通りであり、募金活動やボランティア活動への参加が日本の援助行政に対する高評価につながる様であるということが明らかとなった。所属組織数というより一般的な参加についてはほとんどのモデルで説明力を持たなかった。参加とは別に、中央への官庁への信頼の程度や支持する政党が与党か野党かということも援助の見方に影響を及ぼすことも示された。

しかしながら、残された課題も少なからずある。JGSS-2006 のデータで

は援助行政そのものに対する支持を直接問うたものがなかったということである。途上国のために援助が欠かせないという意見に対する賛否を主に用いる一方で、他の質問への回答も併せて分析したけれども、より直截的に援助行政への賛否を問うサーベイデータを積み上げていくことでより説得的な議論を展開することが出来るかも知れない。

本稿では 10000 人の学生アンケートから得られたデータの知見から、「新有権者」が彼ら固有の価値観を有する可能性に触れた。政治学系の授業で実施されたアンケートであり、同年代の代表的な標本か判断に迷う部分もあるので、本稿では年齢や世代は制御変数として含めなかった。しかしながら、参加の経験が個人の価値観を変えるその効き方が、年齢や世代で異なるとしたら、行く行くはそれも考慮する必要がある。

更に、参加の効果を多角的に見るに際しては、日本の援助事業に参加した被援助国民の変化（図 1 一番左の破線矢印）に関する分析も必要である。本稿ではマクロなデータを用いた予備的考察に留めたけれども、日本の援助活動に参加した途上国国民が、日本政府や日本の援助政策をどう評価するのかについて、何かしらのデータを用いて実証する必要がある。こうした検証を続けていくことで、三上（1990）が概念化した「民外圧」の定量的な分析も可能になるかも知れない。三上（1990, 15）の定義する「民外圧」とは「公的政府に属さず、また直接的に関わる事のない一般の人々」からの「他国政府に対する圧力」であり、日本政府に対する「民外圧」を考えた場合、図 2 の様に図示される。従来の外圧が A 国政府から日本政府へのものであるが、「民外圧」は太線矢印のようなものであると



出典：三上（1990, 17）を改編
 図 2 「民外圧」のモデル（日本政府に対する圧力の場合）

する。但し、三上（1990）は A 国国民が A 国政府を媒介して圧力をかけることや日本国民との連携も「民外圧」と定義する。つまり太矢印の他に①と②が「民外圧」であるとする。⁽¹²⁾ こうした圧力の視点と世論のデータを関連付けて理解することが今後の課題であるとともに、新たな研究の源泉となろう。

註

(12) 三上（1990, 19）は「民外圧」がどの位、効くかは、以下の七つの要因により左右されるとする。それらは、①「民外圧」の行動主体の性質、② A 国（出力側）の状況、③日本（入力側）の状況、④日本と A 国の関係、⑤当該争点の性質、⑥国際状況、⑦媒介の性質である。

参考文献

- 芦立秀朗（2006）『『国民参加型援助』の時代における政府の役割：ガバナンスの観点から』『産大法学』第 39 卷第 3・4 号, pp. 381-412.
- 芦立秀朗（2010）「国民参加と政策支持：日本における『国民参加型援助』を例に」『産大法学』第 43 卷第 3・4 号, pp. 475-499.
- 芦立秀朗（2013）「参加と調整：日本の援助行政を例として」『京都産業大学 世界問題研究所紀要』第 28 卷, pp. 1-15.
- 渥美東洋（2014）「研究に基づく少年非行防止プログラム」『社会安全・警察学』第 1 号, pp. 37-50.
- 石黒格編著（2008）『Stata による社会調査データの分析：入門から応用まで』京都：北大路書房
- 金川幸司（2008）『協働型ガバナンスと NPO —— イギリスのパートナーシップ政策を事例として ——』京都：晃洋書房
- 小林剛・松田圭二・太田進・三本木徹（2013）「インドネシア国バンドン市の衛生環境改善に向けたナレッジハブの構築」『日本環境衛生センター所報』40 号, pp. 67-71.
- 斎藤健介（2013）「セネガルにおける住民参加型学校運営に関する研究 —— 地域住民の意識と行動の違いに注目して ——」『比較教育学研究』46 号, pp. 80-101.
- 清水正・西川芳昭（2006）「国際技術協力プロジェクト実施における住民参加型アプローチ導入のあり方と今後の課題 —— ポリヴィア・タリハ渓谷浸食防止・住民造林計画（PROCER）の事例を基に ——」『熱帯林業』50(2), pp.

- 関野伸之 (2012) 「環境 NGO の正統化がもたらす権力関係の再生産」『アフリカ研究』第 81 号, pp. 17-30.
- 仙台都市総合研究機構 (SURF) (1997) 『1. 街づくりの素朴な疑問と 100 の提案 中間報告その 2: 交通問題、都市の成長管理と土地利用、住民参加を考える』仙台: 仙台都市総合研究機構
- 田中愛治・久米郁男・川出良枝・真淵勝・古城佳子 (2010) 『政権交代: 新政権の挑戦と模索』東京: 有斐閣
- 礪波亜希 (2009) 「環境援助事業と住民参加に関する一考察 —— タイ・環境保全基金支援事業から ——」『国際開発研究』第 18 巻第 1 号, pp. 79-96.
- 野田遊 (2008) 「行政に対する信頼と市民の参加意向」『会計検査研究』No. 37, pp. 69-85.
- バットナム、ロバート・D (柴内康文訳) (2006) 『孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生』東京: 柏書房
- 埴淵知哉 (2011) 『NGO・NPO の地理学』東京: 明石書店
- フランシス・フクヤマ著 加藤寛訳 (1996) 『「信」無くば立たず』東京: 三笠書房
- 松田憲忠・竹田憲史編著 (2012) 『社会科学のための計量分析入門 —— データから政策を考える』京都: ミネルヴァ書房
- 三浦浩子 (2013) 「セネガルからマダガスカルへ —— 進化する住民参加型プロジェクト ——」『国際農林業協力』170 号, pp. 29-36.
- 三上貴教 (1990) 「政治過程論の新次元 —— 国際関係における「民外圧」——」馬場伸也編『現代国際関係の新次元』東京: 日本評論社 (pp. 15-47)
- 森川靖 (2013) 「荒地緑化・修復について思うこと —— NGO 活動の持続性のために ——」『海外の森林と林業』87 号, pp. 3-7.
- 矢内隆嗣 (2013) 『NPO と行政の《協働》活動における“成果要因” ~成果へのプロセスをいかにマネジメントするか~』東京: 公人の友社
- 山本啓 (2014) 『パブリック・ガバナンスの政治学』東京: 勁草書房
- 吉田晴彦 (1990) 「国際開発問題の新次元——『開発教育』運動の構造と動態——」馬場伸也編『現代国際関係の新次元』東京: 日本評論社 (pp. 49-94)
- Ashitate, H. (2009). Changing relations between the public and private sectors in Japan in the era of “Participatory ODA” and their results from the perspective of “governance by network.” Ph. D. dissertation submitted to the University of Pittsburgh.
- Bassoli, M. (2011). Participatory budgeting in Italy: An analysis of (almost democratic) participatory governance arrangements, *International Journal of Urban and Regional Research*, 36(6), pp. 1183-1203.

- Hirano, Y. (2013). Roles of foreign aid in narrowing development gaps: A cross-country analysis on aid, institutions, and growth, *Forum of International Development Studies*, 43, pp. 79–96.
- Jilke, S. (2013). What shapes citizens' evaluations of their public officials' accountability? Evidence from local Ethiopia, *Public Administration and Development*, 33(5), pp. 389–403.
- Kolstad, I. and Wiig, A. (2013). Is it both what you know and who you know? Human capital, social capital and entrepreneurial success, *Journal of International Development*, 25, pp. 626–639.
- Kyamusugulwa, P. M. (2013). Participatory development and reconstruction: A literature review, *Third World Quarterly*, 34(7), pp. 1265–1278.
- Meagher, K. (2014). Disempowerment from below: Informal enterprise networks and the limits of political voice in Nigeria, *Oxford Development Studies*, 42(3), pp. 419–438.
- Neumayer, E. (2003). *The pattern of aid giving*. London and New York: Routledge.
- Nye Jr., J. S. and Zelikow, P. D. (1997). Conclusion: Reflections, conjectures, and puzzles. In J. S. Nye Jr., P. D. Zelikow, and King D. C. (Eds.). *Why people don't trust government* (pp. 253–281). Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Peters, B. G. (2001). *The future of governing* (Revised 2nd ed.). Kansas: The University Press of Kansas.
- Porter, C. (2014). Turning old problems into new problems: The role of young citizens in improving accountability in education in Malawi and Kenya, *Compare: A journal of comparative and international education*, 44, pp. 356–378.
- Rhodes, R. A. W. (1999). Forward: Governance and networks, In Stoker, G. (Ed.). *The new management of British local governance*, New York: Palgrave.
- Selznick, P. (1949). *TVA and the grass roots: A study in the sociology of formal organization*. California: University of California Press.
- Young, H. and Maxwell, D. (2013). Participation, political economy and protection: Food aid governance in Darfur, Sudan, *Disasters*, 37(4), pp. 555–578.

補遺 1 記述統計量

	観測値	最小値	最大値	平均値	標準偏差
OPADVITL	2048	1	4	2.1855	0.79061
OPADOBL	2051	1	4	2.2613	0.82578
OPADFIN	2045	1	4	1.6445	0.74634
OPADEXP	2048	1	4	1.4058	0.68689
OPADINFO	2046	1	4	1.5455	0.74508
OPADDIPL	2026	1	4	2.0879	0.92972
XADDONAT	2108	1	2	1.5024	0.50011
XADVOL	2112	1	2	1.9323	0.25130
MEMBER	2069	0	6	0.7042	1.02223
TR3BCRAZ	1571	1	3	2.4099	0.55523
XX8PLPTY	4254	0	1	0.3204	0.46669

補遺 2 順序ロジット回帰分析の結果 (OPADVITL を従属変数とし、援助活動への参加に関して XADDONAT を用いた場合)

		B	標準誤差	有意確率
しきい値	OPADVITL=1	0.174	0.283	0.540
	OPADVITL=2	2.945	0.296	0.000
	OPADVITL=3	4.711	0.314	0.000
位置	XADDONAT	0.754	0.104	0.000
	MEMBER	-0.078	0.048	0.102
	TR3BCRAZ	0.377	0.092	0.000
	XXPLPTY	-0.339	0.109	0.002
Cox and Snell		0.062		
Nagelkerke		0.069		
McFadden		0.029		
観測値		1525		